

わが国の財政について

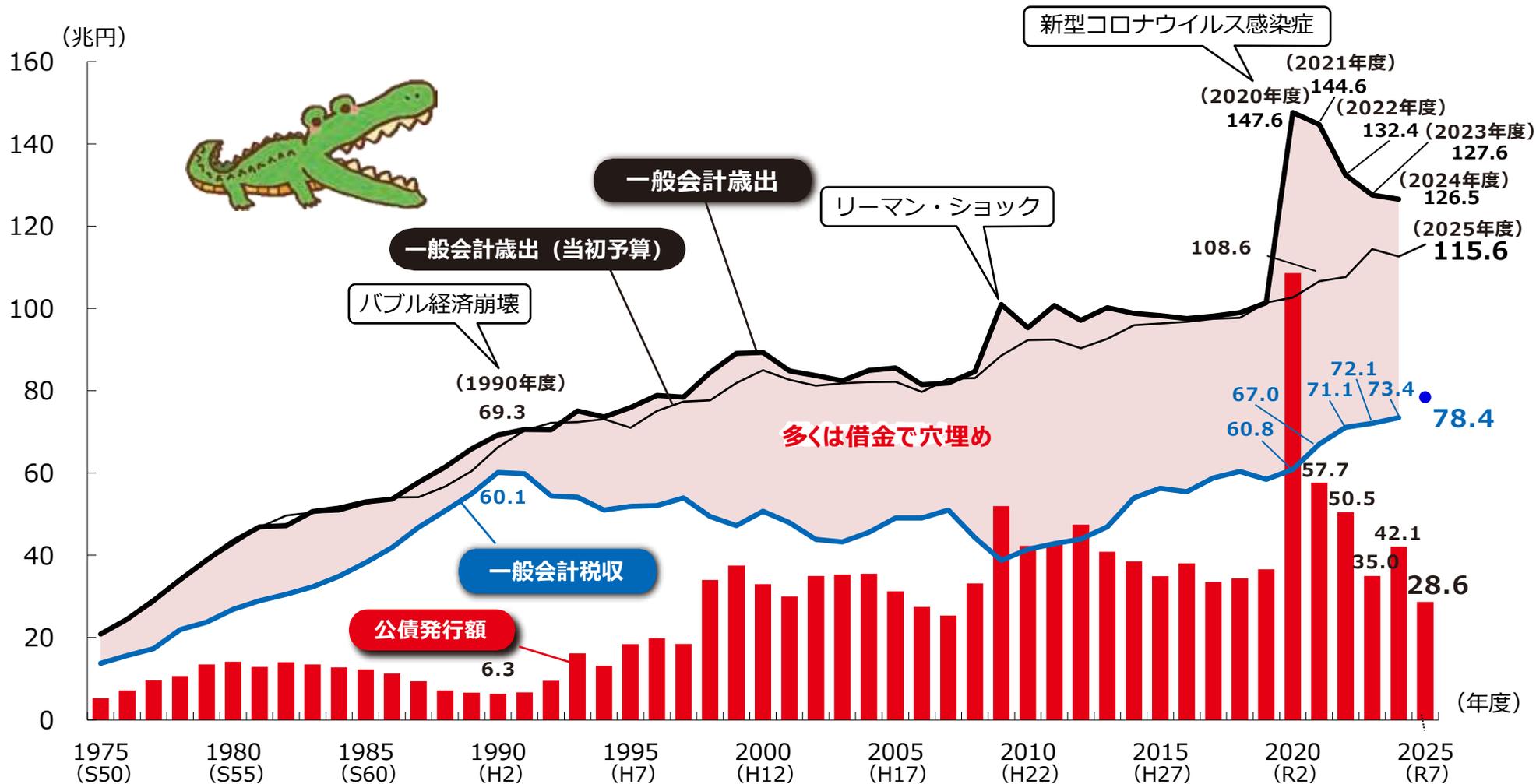
… 不都合な真実を正視し、打開する …

神奈川大学特別招聘教授（元財務省事務次官） 矢野 康治

2025年3月

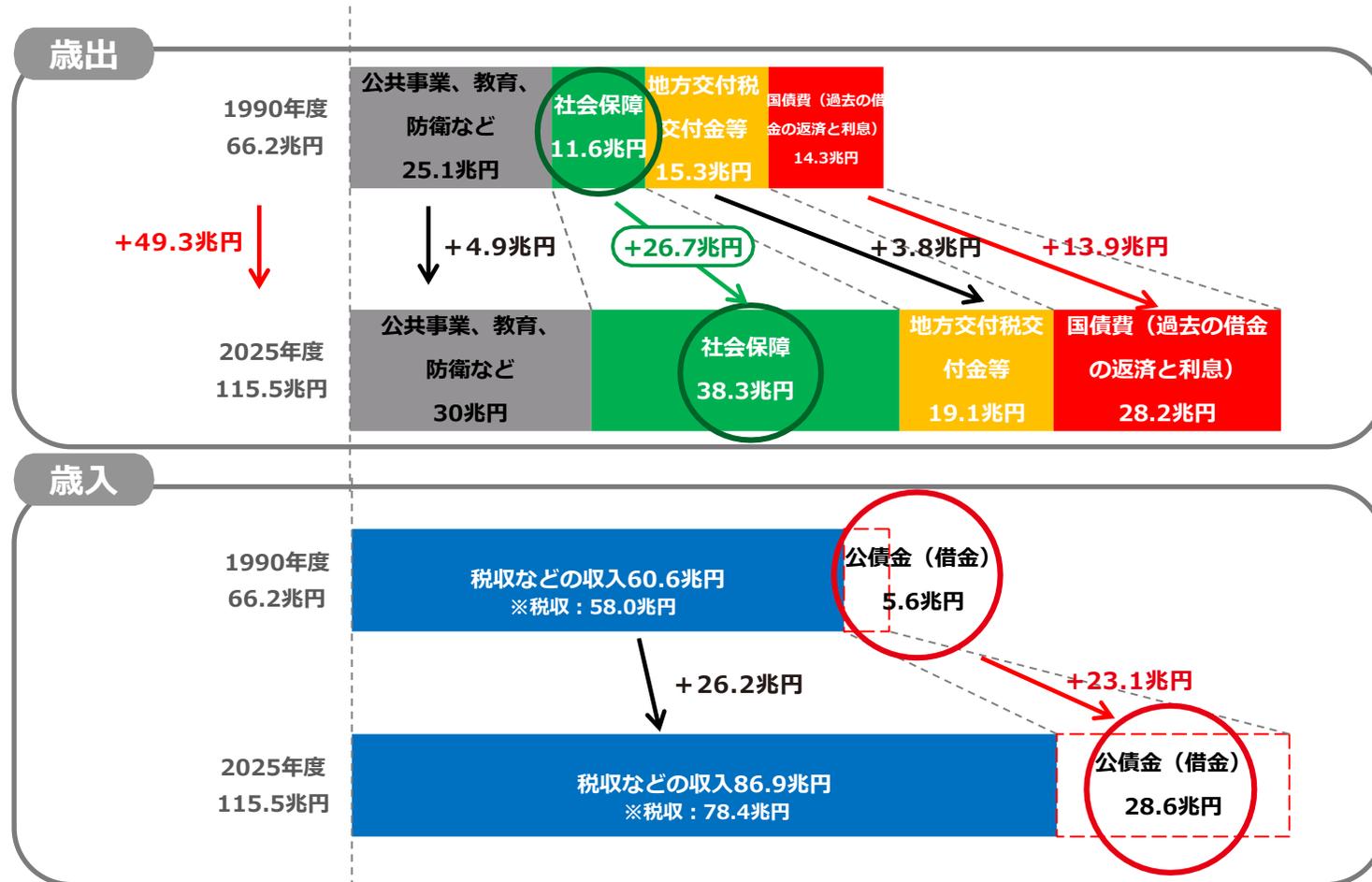
一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

○ これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、その差はワニの口のように開いてしまいました。また、その差の多くは借金である公債の発行で穴埋めされてきました。足もとでは、新型コロナウイルス感染症等への対応のため、歳出が拡大しています。



(注) 2023年度までは決算、2024年度は補正後予算、2025年度は政府案による。

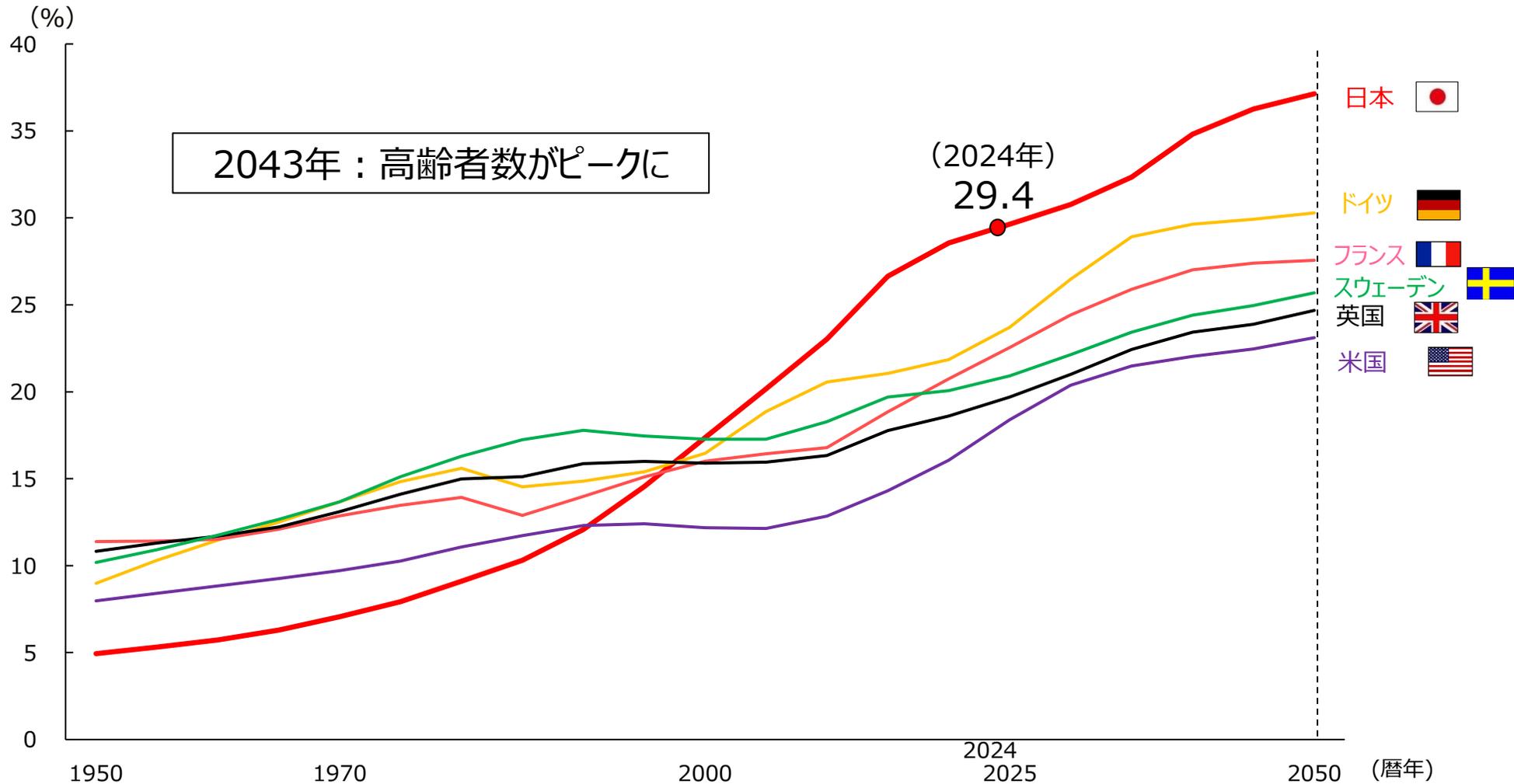
平成2年度と令和7年度における国の一般会計歳入歳出の比較



(注) 当初予算ベース。令和7年度は政府案による。

高齢化率の国際比較

○ 1990年代に我が国の高齢化率は急激に上昇し、先進国中最も高齢化が進んでいる国となった。今後も、高齢化が他国に類をみない速度で進んでいく見通し。

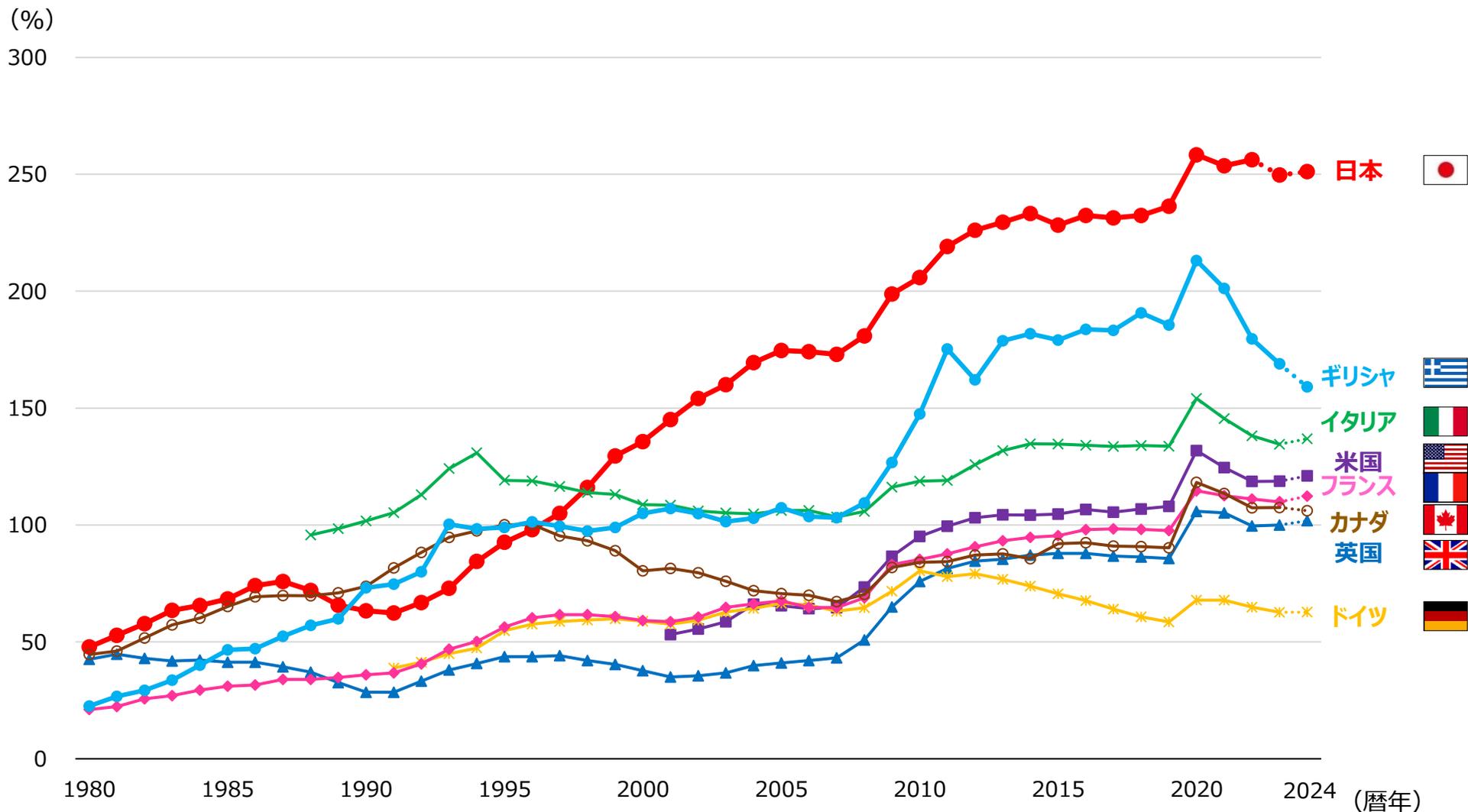


(出所) 日本 ~2023：人口推計（総務省）
2024~2050：日本の将来推計人口（2023年4月、国立社会保障・人口問題研究所）
諸外国 World Population Prospects 2024（国連）

※高齢化率：総人口に占める65歳以上人口の割合

債務残高の国際比較（対GDP比）

○ 債務残高の対GDP比を見ると、1990年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準。



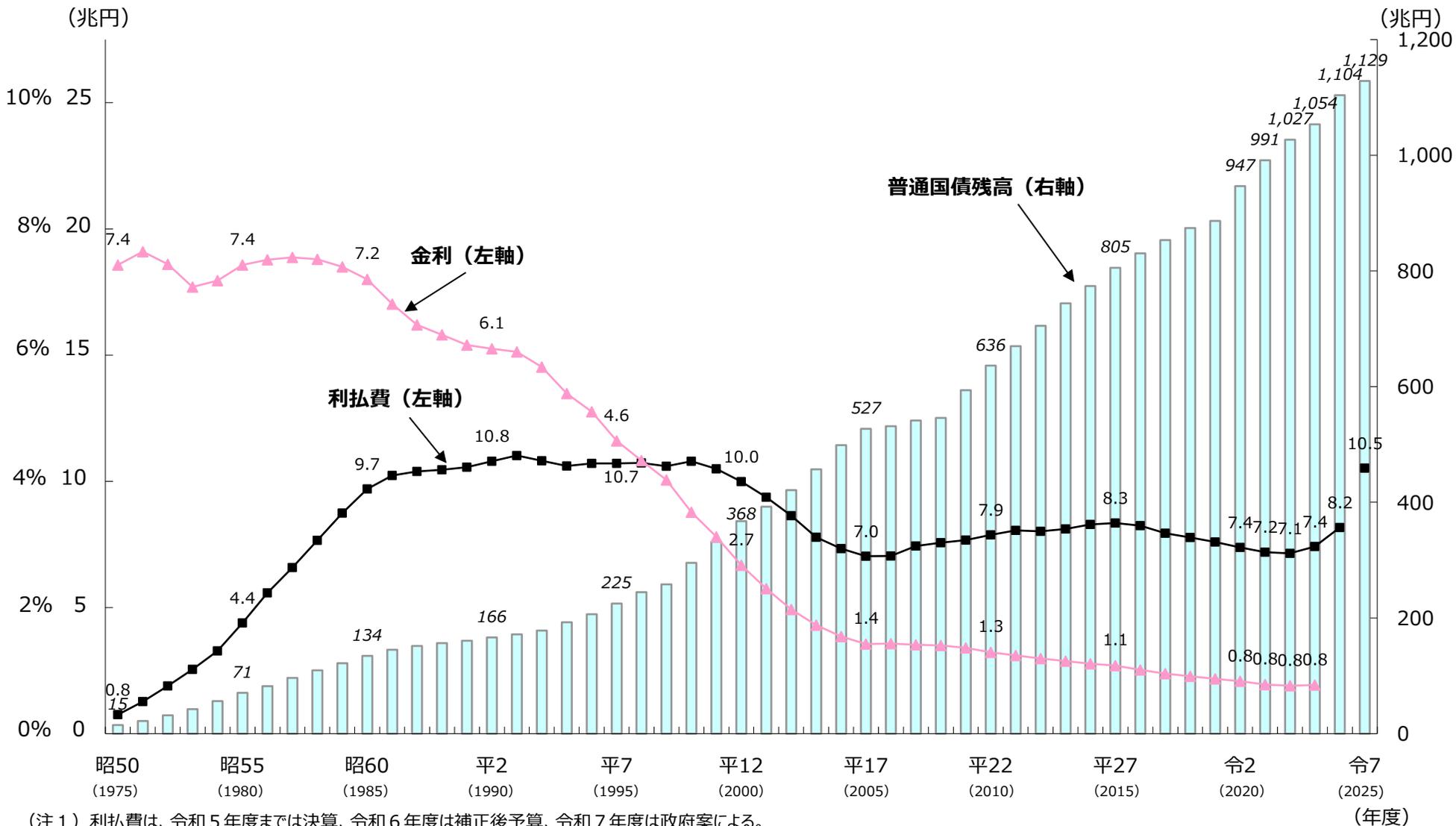
(出所) IMF “World Economic Outlook” (2024年10月)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

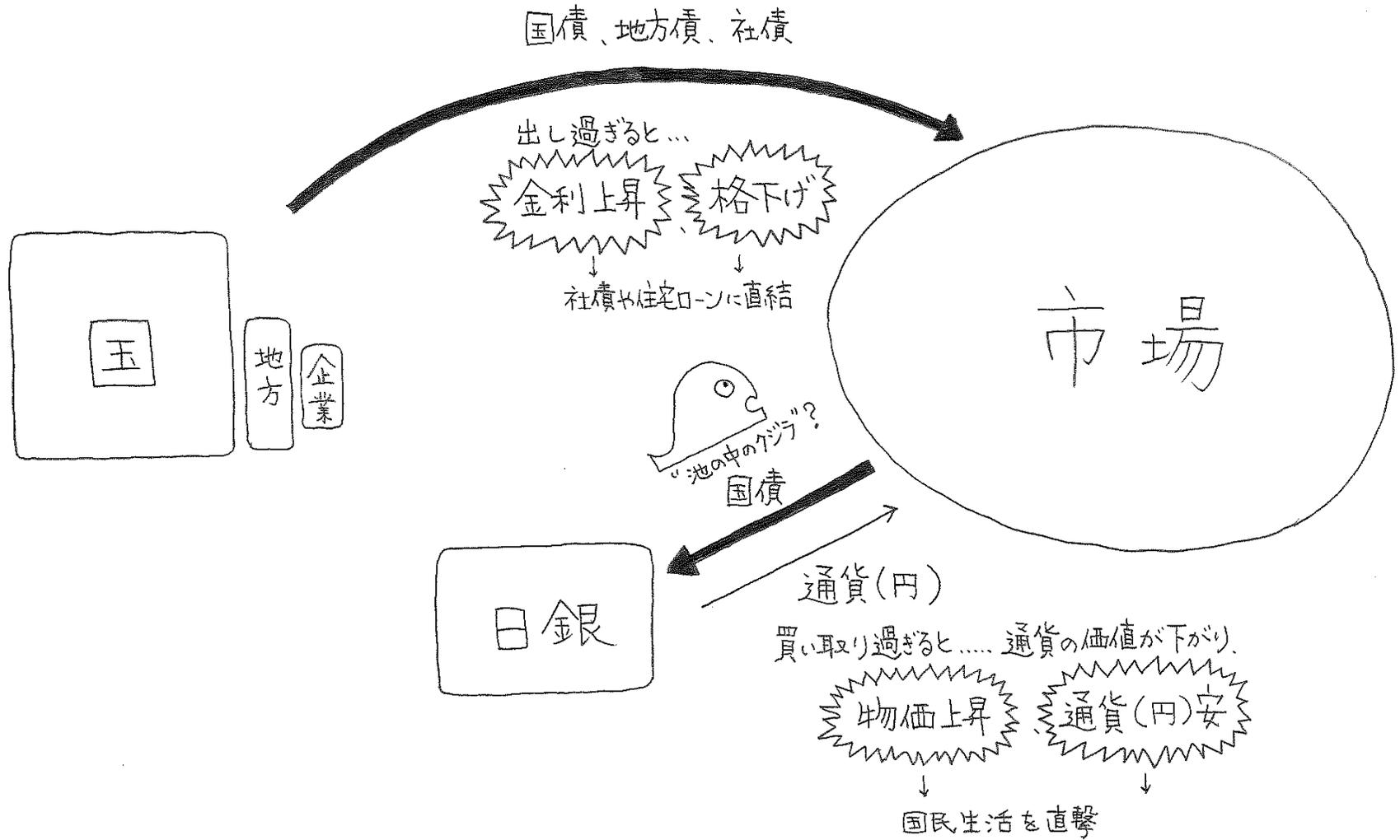
(注2) 日本は、2023年及び2024年が推計値。それ以外の国は、2024年が推計値。

利払費と金利の推移

○ 普通国債残高は1,000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払費が大幅に増えることとなります。



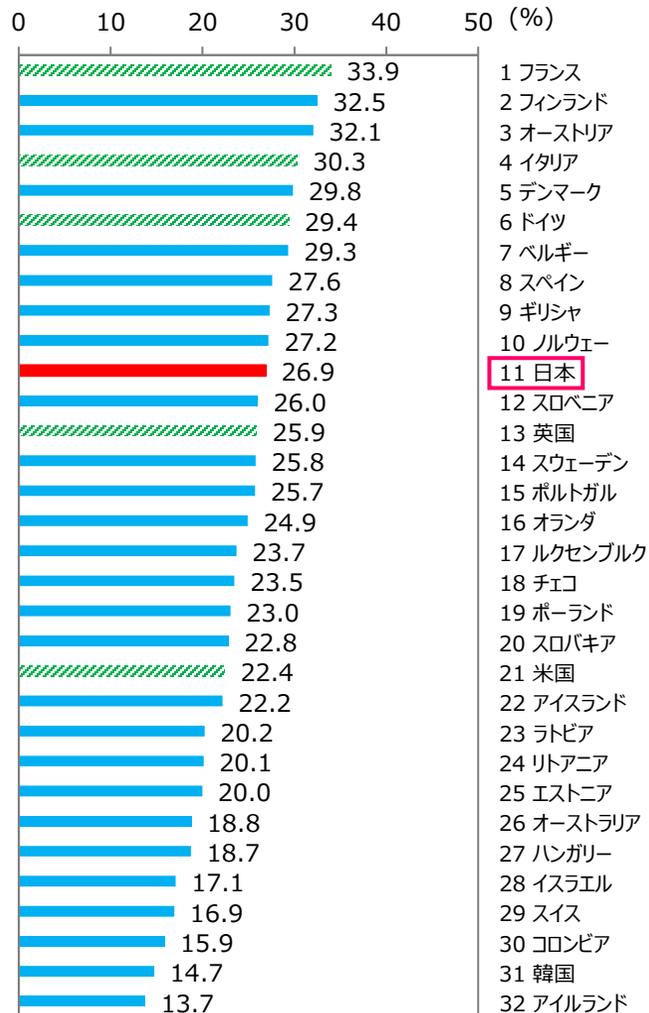
(注1) 利払費は、令和5年度までは決算、令和6年度は補正後予算、令和7年度は政府案による。
 (注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。
 (注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、令和6年度は補正後予算、令和7年度は政府案に基づく見込み。



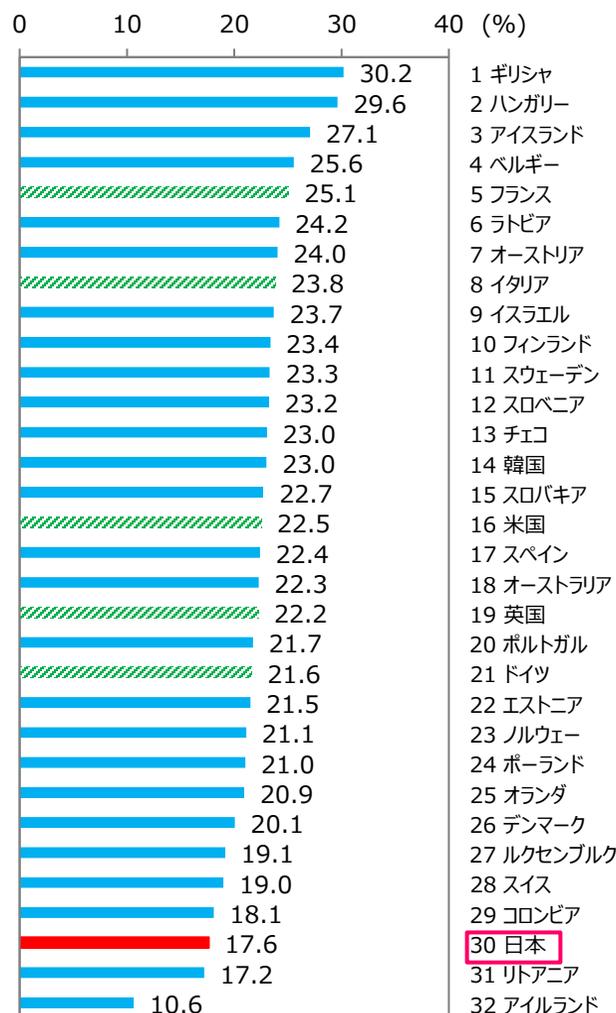
国債や社債を発行し過ぎた場合の影響

受益と負担のバランス

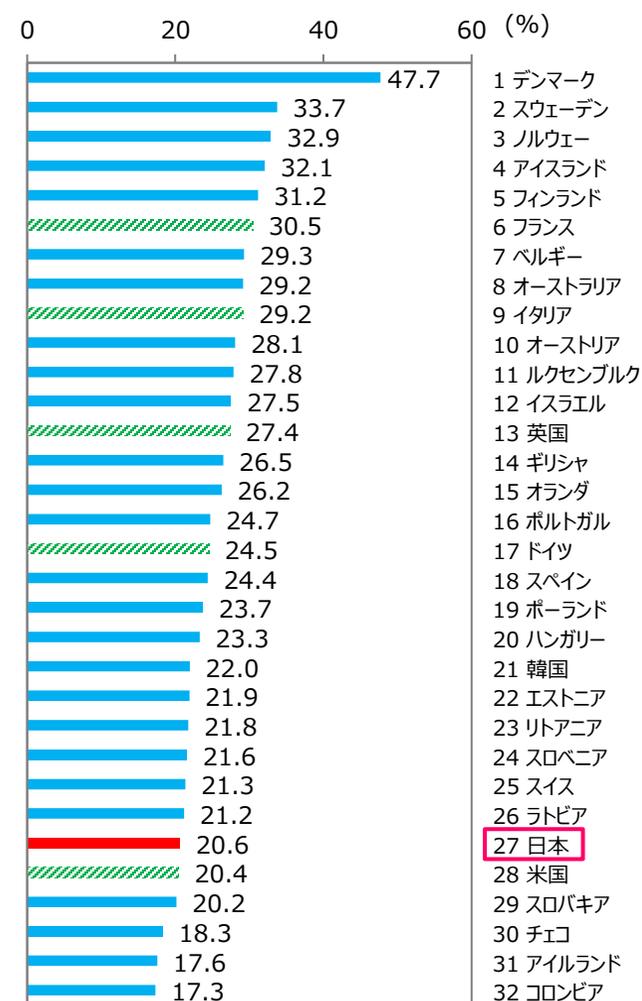
政府の社会保障支出 (2021・対GDP比)



政府の社会保障以外の支出 (2021・対GDP比)

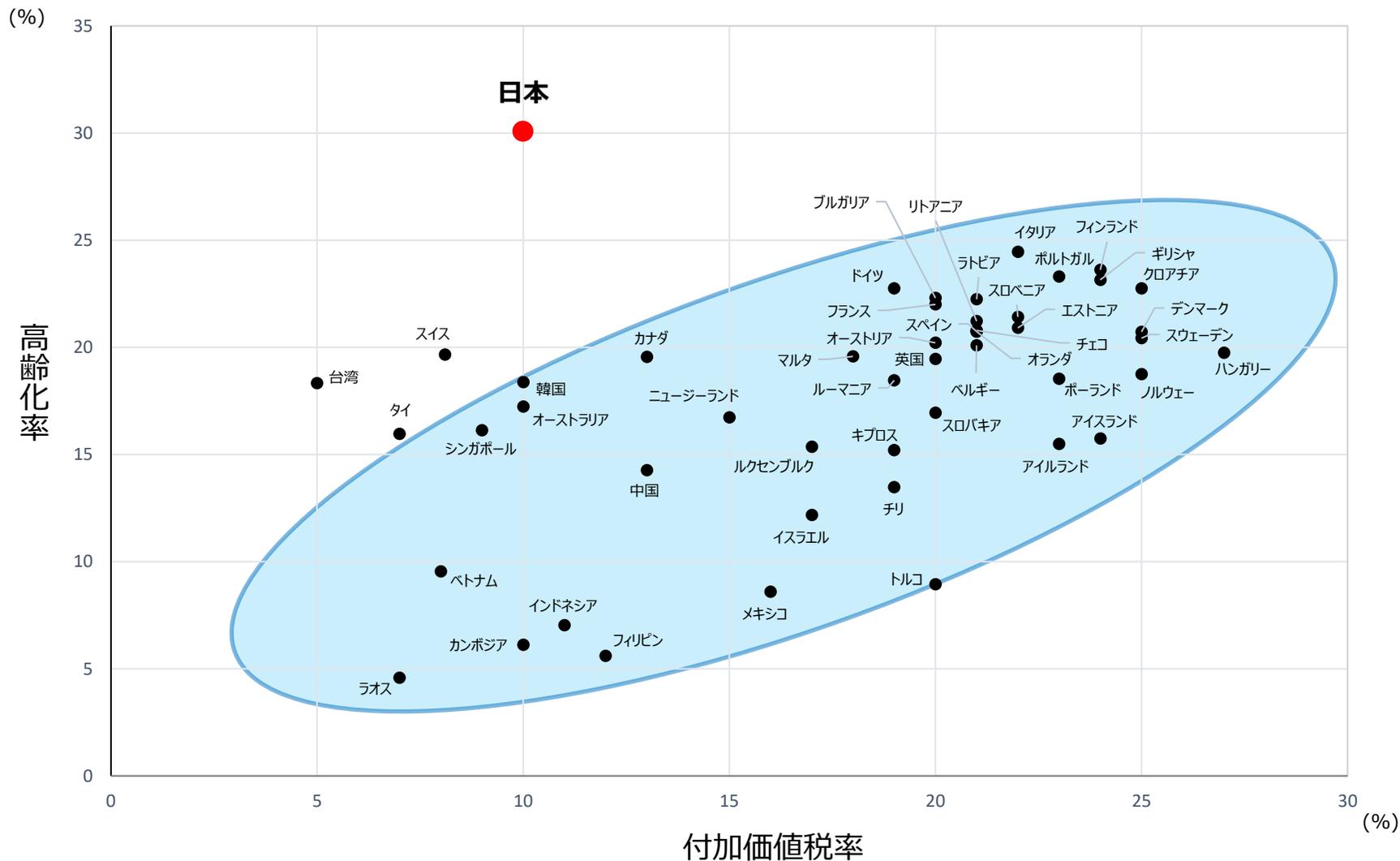


政府の租税収入 (2021・対GDP比)



(出所) OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等
 (注1) オーストラリア、エストニア、ドイツについては推計による暫定値。それ以外の国は実績値。
 (注2) 一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

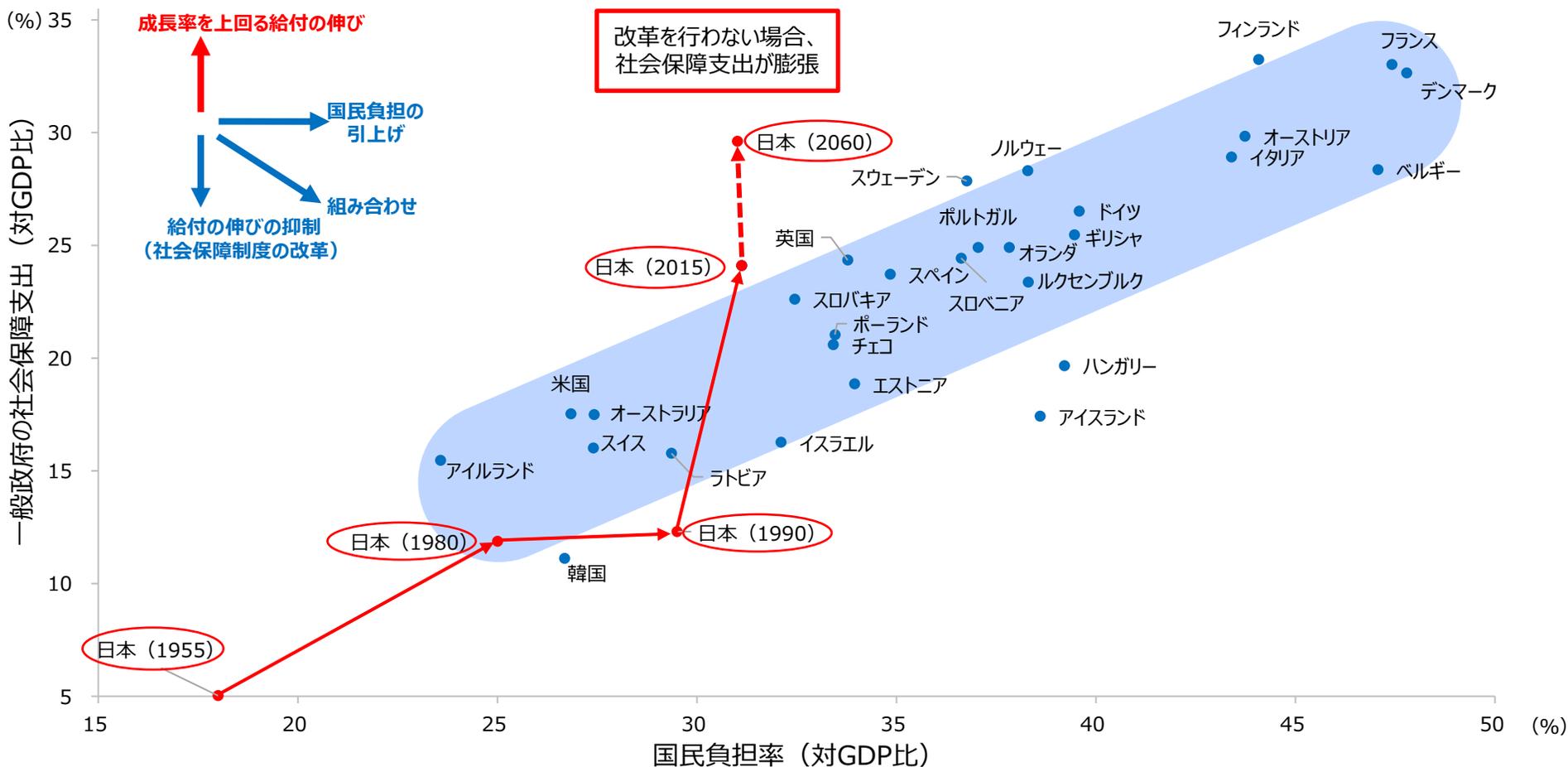




(備考1) 付加価値税率は、OECD資料、欧州委員会及び各国政府ホームページ等による（2024年1月現在）。
 (備考2) 高年齢化率は、総人口に占める65歳以上の人口の割合。World Bank Dataによる（2023年時点の推定値）。
 （台湾のみUN World Population Prospects 2024による（2023年時点の推定値）。）

社会保障における受益（給付）と負担の構造

- 我が国の社会保障の現状は、OECD諸国と比較して、受益（給付）と負担のバランスが不均衡の「中福祉、低負担」と言うべき状況になっている。
- 今後、高齢化に伴い1人当たり医療費や要支援・要介護認定率が大幅に上昇すると、支え手を増やし成長への取組を行ってもなお、この不均衡は更に拡大すると見込まれる。制度の持続可能性を確保するための改革が急務である。



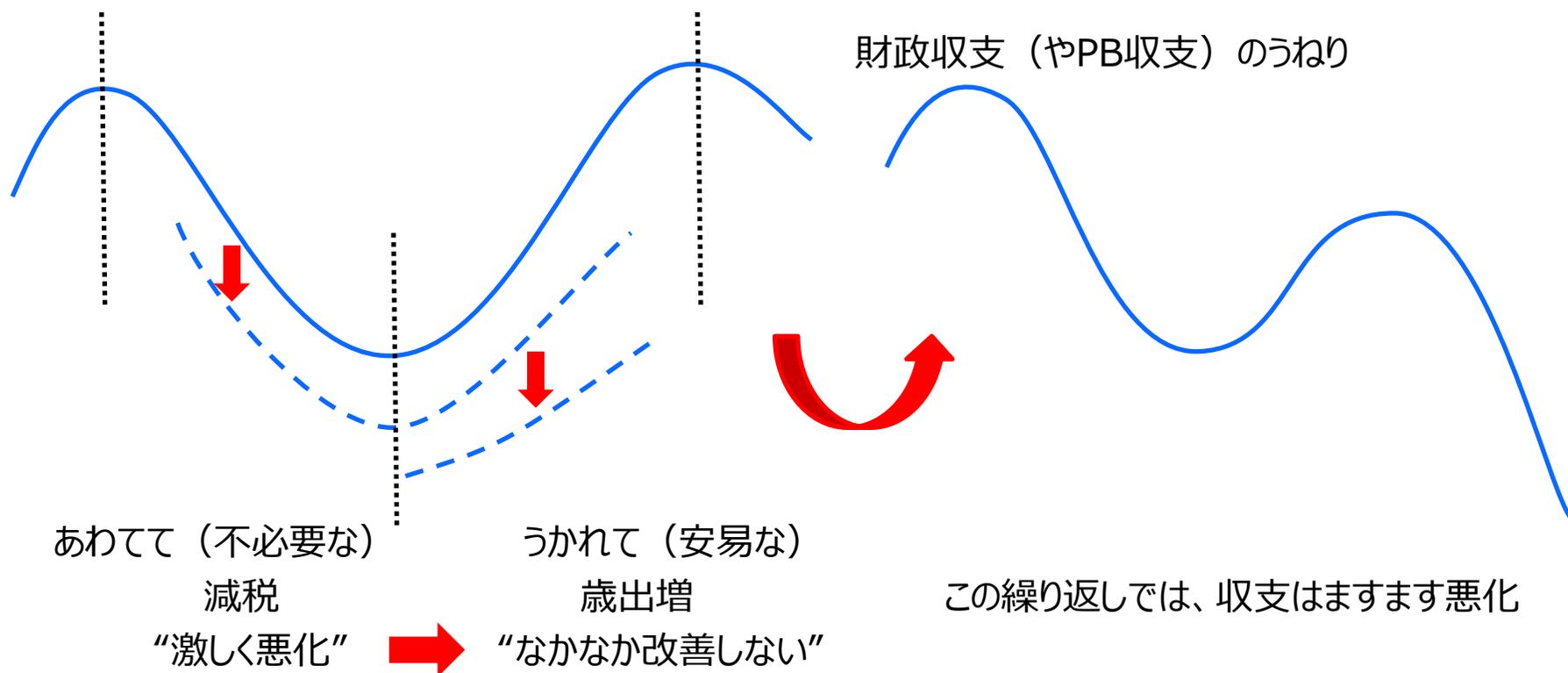
(出所) 国民負担率： OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等。
 社会保障支出： OECD “National Accounts”、内閣府「国民経済計算」。ただし、1955年の日本の値については国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」における社会保障給付費。
 (注1) 数値は、一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
 (注2) 日本は、2015年度まで実績、諸外国は2015年実績（アイスランド、オーストラリアについては2014年実績）。
 (注3) 日本の2060年度は、財政制度等審議会「我が国の財政に関する長期推計（改訂版）」（2018年4月6日 起草検討委員提出資料）より作成。
 (注4) 網掛け部分は、日本・諸外国の各座標とその回帰線からの距離の95%信頼区間を表している。

近年の主要国の財政をめぐる動きについて

<p>英国</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 拡張的な財政政策を掲げて誕生したトラス内閣は、2022年9月に法人税率引上げ（2021年6月に法案成立）の撤回等の「成長戦略」を公表。OBR（財政責任庁）による経済財政見通しを示さない公表であったことが問題視され、市場の混乱を受けてトラス首相は10月に辞任。 ○ スnak新首相は11月、「成長戦略」見直しに加え、追加的な増税・歳出削減策を盛り込んだ新たな財政計画を公表。 ○ 2024年3月6日、ハント財務相は議会で「春季予算」を発表し、国民保険料率の引き下げ、公共サービスの生産性向上に向けた投資等、5年間で合計472億ポンドの減税・支出を実施すると発表。OBRによれば財政健全化目標は引き続き達成見込み。 ○ 2024年7月、保守党から労働党へ14年ぶりに政権交代が起こり、スターマー新内閣が発足。10月末にリーブス財務相は議会で「秋季予算」を発表し、雇用主の国民保険拠出金の引き上げ等により、年間約400億ポンドの増税を実施すると発表。
<p>EU</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年7月「次世代EU」資金（8,069億ユーロ）の設置を合意。プラスチック賦課金等で財源確保。他財源は欧州委員会の提案を元に検討中。 ○ EUでは、2020年より財政ルール見直しの議論を行い、2023年12月にEU財務相会合で見直し案について合意。欧州理事会と欧州議会が暫定合意を経て、2024年4月法制化。財政規律の基本原則（対GDP比で財政収支▲3%以内、債務残高60%以下）は堅持した上で、政府がコントロール可能な純支出の改善を基本的なベンチマークとするもの。
<p>ドイツ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年はコロナ対応等のため、7年ぶりに新規公債を発行。 ○ 2023年11月15日、コロナ対策予算（600億ユーロ）を気候変動対策の基金に転用した2021年度第二次補正予算について、連邦憲法裁判所が「違憲」との判決。本判決を踏まえ、連邦財務省は2023年度連邦予算の執行を一部凍結。22日、連邦議会（下院）は2024年予算案の最終採決の中止を発表。12月15日に2023年補正予算可決。2024年予算案は修正された上で2024年2月2日に成立。 ○ 独政府は、2020年から2022年までコロナ等のために適用停止していた債務ブレーキ※を2023年に再び遵守する方針であったが、上記の連邦憲法裁判所の判決を受け、補正予算を編成し、2023年も債務ブレーキを適用外とすることとした。2020年～23年は債務ブレーキ適用外に併せて償還計画を公表。2024年予算では債務ブレーキを遵守する方針。 <small>※連邦政府は連邦基本法の規定に基づき構造的財政収支対GDP比▲0.35%の基準までしか公債を発行できない。</small> ○ 2020年～2022年における一定水準を超える債務について、2028年から2058年までに償還する計画が議会で承認されている。
<p>フランス</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナによる財政赤字拡大分に相当する債務（1,650億ユーロ）を区分。2042年までに償還。 ○ 年金財政の健全化のため、年金の支給開始年齢を62歳から64歳に引き上げる等の年金改革法案を2023年3月に強制採択。
<p>米国</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2021年11月に「超党派インフラ法」（5年間で5,500億ドル規模の新規支出）成立。補助金延期や手数料等により財源を確保。 ○ 2022年8月に「インフレ抑制法」（10年間で約4,370億ドルの歳出規模）成立。 大企業への課税強化等で歳入確保（10年間で約7,370億ドル規模）、10年間で3,000億ドル規模の財政赤字削減見込み。 ○ 2023年6月に「財政責任法」成立。歳出抑制※や債務上限の2025年1月1日までの凍結等を規定。 <small>※ 2024年度は国防費以外の裁量的支出を現行の水準に据え置き、2025年度は前年比1%増以内。</small> ○ 2024年3月に「2024年度米国予算教書」を公表。子育て世帯への減税や投資などにより中間層への支援を行いつつ、富裕層や大企業への課税強化等により、前回の予算教書と同様、今後10年間で財政赤字を約3兆ドル削減することを提案。 <small>（注）金額は成立・公表時点の情報。</small>

（出所）各国ウェブサイト、報道等から作成。

- 下あごが低すぎるための“構造”赤字（不都合な真実）
→更に、少子高齢化によって“構造”赤字が拡大していく“構造”にある



・ 少子高齢化はこの先も更に進む ⇒ 歳出増、歳入伸び悩み（構造的課題）

⇒ 歳出節減、歳入増が必要

⇒ 給付単価の圧縮、負担率の引上げだけで乗り越えられるか？

・ 小さな政府 … 乾いた雑巾を絞る？

・ 先は長い … 真綿で首を絞める？

⇒ 支給対象者の割愛・合理化、担い手の増（全世代）を模索すべき

・ 「価格軸」による調整だけでなく、「人数」や「時間軸」による調整を

・ 高齢化率は世界一。健康寿命も世界一。

・ “肩車型”にする？ ⇒ 子どもたちを潰す ⇒ 日本を潰す